

令和5年

第4回市議会定例会 議案第68号

令和5(2023)年度函館市交通事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和5(2023)年度函館市交通事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市交通事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,344,755千円	317千円	1,345,072千円
第2項 営業外収益	438,718千円	317千円	439,035千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,544,203千円	13,904千円	1,558,107千円
第1項 営業費用	1,534,182千円	13,904千円	1,548,086千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「95,650千円」を「86,060千円」に、「, 過年度分損益勘定留保資金」を「及び過年度分損益勘定留保資金」に改め、「及び当年度分損益勘定留保資金9,590千円」を削る。

第4条 予算第8条中「640,796千円」を「654,700千円」に改める。

第5条 予算第9条中「294,699千円」を「295,016千円」に改める。

令和5年12月8日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,344,755 ^{千円}	317 ^{千円}	1,345,072 ^{千円}	
	2 営業外収益		438,718	317	439,035	
		2 他会計補助金	282,241	317	282,558	一般会計補助金「282,241千円」を「282,558千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,544,203 ^{千円}	13,904 ^{千円}	1,558,107 ^{千円}	
	1 営業費用		1,534,182	13,904	1,548,086	
		1 線路保存費	217,622	166	217,788	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	57,650	254	57,904	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	203,646	1,017	204,663	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	446,287	7,035	453,322	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	178,456	2,368	180,824	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	147,266	3,064	150,330	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正

令和5年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 261,588
減価償却費	282,255
固定資産除却費	14,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,174
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	515
長期前受金戻入額	△ 64,987
支払利息	6,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	1,000
小計	7,635
利息の支払額	△ 6,020
その他特別損失	△ 1,000
未払消費税等の増減額	28,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,948

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 589,813
無形固定資産の取得による支出	△ 156
国庫補助金等による収入	43,403
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,108

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	140,000
一時借入金の返済による支出	△ 125,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	529,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,377

資金増加額 (又は減少額)	△ 138,783
資金期首残高	155,627
資金期末残高	16,844

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10) 83	548	308,829	232,781	542,158	109,662	651,820
補 正 前		(10) 83	548	304,506	225,004	530,058	107,858	637,916
比 較		()		4,323	7,777	12,100	1,804	13,904

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	8,126	8,168	3,154	7,254	47,303	1,241	66,669	52,686	198,081	34,700	232,781
	補 正 前	3,480	8,126	8,168	3,154	7,254	46,751	1,233	63,816	50,259	192,241	32,763	225,004
	比 較						552	8	2,853	2,427	5,840	1,937	7,777

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 83	548	292,362	228,172	521,082	105,912	626,994
補 正 前		(1) 83	548	288,769	220,694	510,011	104,404	614,415
比 較		()		3,593	7,478	11,071	1,508	12,579

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	8,126	8,168	2,808	7,254	46,439	1,241	63,270	52,686	193,472	34,700	228,172
	補 正 前	3,480	8,126	8,168	2,808	7,254	45,922	1,233	60,681	50,259	187,931	32,763	220,694
	比 較						517	8	2,589	2,427	5,541	1,937	7,478

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(9)		16,467	4,609	21,076	3,750	24,826
補 正 前		(9)		15,737	4,310	20,047	3,454	23,501
比 較		()		730	299	1,029	296	1,325

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	346	864	3,399	4,609		4,609
	補 正 前	346	829	3,135	4,310		4,310
	比 較		35	264	299		299

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,323	給与改定に伴う増加分	4,323	給与改定の状況 給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
手 当 等	7,777	給与改定に伴う増加分	7,777	期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

3 給料及び手当等の状況

(1) 初任給(令和5年11月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	短大卒	179,100		179,100	
	大学卒	196,200		196,200	
補正前	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	短大卒	167,100		167,100	
	大学卒	185,200		185,200	

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
一般会計の制度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和5年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	千円 9,749,166	
減価償却累計額	△ 6,406,068	千円 3,343,098
(2) 無形固定資産		142
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	<u>242</u>	
投資その他の資産合計		<u>242</u>
固定資産合計		千円 3,343,482

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		16,844
(2) 未収金		136,333
(3) 商 品		2,548
(4) 貯 蔵 品		<u>121,836</u>
流動資産合計		<u>277,561</u>
資 産 合 計		<u><u>3,621,043</u></u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		千円 2,605,009
	(2)	引	当	金		
		イ	退	職	給	付
			引	当	金	千円 <u>560,158</u>
			引	当	金	合
				計		<u>560,158</u>
			固	定	負	債
				合	計	千円 3,165,167
4	流	動	負	債		
	(1)	一	時	借	入	金
						15,000
	(2)	企	業	債		203,792
	(3)	未	払	金		294,492
	(4)	前	受	収	益	8,030
	(5)	引	当	金		
		イ	賞	与	引	当
				金		40,134
		ロ	法	定	福	利
			費	引	当	金
						<u>8,399</u>
			引	当	金	合
				計		48,533
	(6)	そ	の	他	流	動
			負	債		<u>10,250</u>
			流	動	負	債
				合	計	580,097
5	繰	延	収	益		
		長	期	前	受	金
						2,968,686

収 益 化 累 計 額	千円 <u>△ 2,389,222</u>	
繰 延 収 益 合 計		千円 <u>579,464</u>
負 債 合 計		4,324,728
	資 本 の 部	
6 資 本 金		382,657
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	千円 <u>1,086,342</u>	
欠 損 金 合 計	<u>1,086,342</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,086,342</u>
資 本 合 計		<u>△ 703,685</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>3,621,043</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 422千円

1年超 617千円

合計 1,039千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として6,786千円を支給するため、退職給付引当金6,786千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として46,844千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金46,844千円を使用する。